



板橋 茂 (日本共産党)

- 1.「ナラ枯れ」と、猛毒キノコ「カエンタケ」対策について
- 2.認知症の人にやさしいまちづくり

問 都内及び近県でナラ枯れ被害が広がっているが、多摩市内の実態と、その対策の取組み状況を伺う。

答 他の樹木への被害を防ぐために伐採処理を行っているが、範囲が大きくなっているので安全を優先して対応している。

問 東京都および近隣自治体での取組み状況を伺う。

答 被害が広がり、対応は各市区町村に任されている。各市とも被害樹木伐採処理対応に追われている。

問 ナラ枯れのそばに発生するカエンタケの対策を行っているのか伺う。

答 国・都からの指示はない。本市ではカエンタケの発生が2例確認され、速やかに除去を行った。市民へは広報やホームページで情報提供と注意喚起に努める。

問 65歳以上の認知症高齢者の実数は高齢者人口の6.7%と報告されているが、実際の認知症の方はもっと多いのではないかと。そうした人たちへの対策は何か行っているのか。

答 軽度の認知症の方に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、かかりつけ医、地域包括センター等との連携を強化し、迅速に医療・介護につなげている。



大野まさき (フェアな市政)

- 1.将来の市サービスの姿勢について
- 2.平和・人権・環境政策等の連携について

問 市役所本庁舎建替についてのフォーラム資料で示された、デジタル化で可能となる市職員のアウトリーチは、相談者が地域の市拠点施設へ来ることが前提となるのか。

答 アウトリーチとしては、支援が必要な人だけでなく、支援を支える地域へ出向く「地域づくり」のアプローチが重要だ。多摩市版地域包括ケアシステムでも、地域人材活用で、複雑な課題を抱える人の支援をめざしている。

問 相談に来ない、支援が必要な人にどう向き合うつもりか。

答 専門職等のスキルアップや地域全体で支える仕組みづくり等を進めていきたい。

問 平和・人権・環境等様々な分野で、人権を柱にした視点から、それらの分野と人権の啓発を共に行う取組みもあって良いのではないかと。

答 多様な分野・視点で人権に課題が及ぶことを気づいてもらえる機会は大事である。従来も所管を横断した人権に関わる施策自体は行ってきたが、今後も人権の啓発と、自分ごとに感じてもらう取組みを行っていきたい。



平和・環境・人権を同フロアで啓発する堺市立平和と人権資料館



橋本由美子 (日本共産党)

- 1.補聴器購入補助とヒアリングループ充実に聞こえの対策を
- 2.デジタル化と個人情報保護

問 高齢者の聞こえの状況、コロナ禍での困難さ等実態を調査すべきではないか。

答 第9期の介護保険事業計画策定に向けた調査の中に項目を作り市民の声を聞いていきたい。

問 調査を受けて補聴器購入補助など具体的支援策を急ぐべきではないか。

答 近隣市等の状況も踏まえ実施に向け検討したい。

問 パルテノン多摩等にある補聴システムを多くの方に使ってもらおうPRすべきではないか。

答 多くの方に使っていただくように工夫する。

問 デジタル化のなかで、国は子育て・医療などの標準化を行うが、自治体独自施策は守れるのか伺う。

答 市として今ある制度は守れるようにしていく。

問 個人情報保護条例改正が予定されているが、市民の個人情報を守ることはできるのか。

答 市条例の目的に「基本的人権の擁護」を位置づけ、個人情報保護に努めていきたい。



パルテノン多摩：補聴システム



しらた満 (フェアな市政)

- 1.公共施設の改正バリアフリー法とユニバーサルデザインについて
- 2.ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)庁舎

問 平成14年から29年まで、市HPにも掲載されていた市民が作成したバリアフリーマップは、現在削除されている。バリアフリー法改正に伴う今後の対応を伺う。

答 大きな課題として認識しており、今後、作成、更新について検討する。

問 調布市等近隣9市では国交省移動等円滑化促進方針・基本構想を踏まえたバリアフリープランを作成しているが、多摩市の対応について伺う。

答 現在、作成はしていない。

問 新庁舎建替え有識者懇談会ではDX化の議論ばかりが優先されている印象だ。国分寺市や伊丹市では新庁舎の予定面積約2万㎡と同面積でZEB Readyを取得している。透明なガラス発電等の実用化が進んでいるが、多摩市ではNearly ZEB等、環境配慮にどう取り組むのか。また、現庁舎CO2排出量の数値を問う。

答 気候非常事態宣言をしているので大幅に削減し、ZEBの認証にも取り組む姿勢を進める。現庁舎はCO2排出量650t。

